

平成 30 年度 事業報告

[1] 総務部

A 庶務

- 全理事会を 3 回、常任理事会を 8 回、合同理事会を 1 回行った。その他の県外諸会議（本部、ブロック会）には担当役員が出席し、総会等での復講を行った。

B 対外広報・渉外

- 関連諸団体（行政、県医師会、宮崎県産科婦人科学会等）との連携を図った。

C 法制・倫理

- 日本医師会・厚生労働省共催の家族計画・母体保護法指導者講習会（12 月 1 日：東京）に出席した。
- 新規・更新申請の必須条件である母体保護法指定医師研修会（8 月 18 日）を宮崎県医師会主催で開催し、宮崎県医師会母体保護法に関する規程の適正な運用に努めた。

<肥後貴史・嶋本富博>

[2] 経理部

- 平成 29 年度の決算については、4 月 9 日に諸会計監査を受け適正妥当と認められた。平成 29 年度の決算及び平成 30 年度予算案を春期定時総会（4 月 21 日）に提出し、それぞれ承認された。

<嶋本富博>

[3] 学術研修部

- 各総会・学会・研修会時に、平成 30 年度研修テーマを含めて特別講演を行った。春期定時総会では一般演題として、若手医師が産科演題 3 題、婦人科演題 3 題の発表を行った。
- 九州ブロック産婦人科医会（5 月 26～27 日：宮崎）に出席し、秋期総会時に復講・報告を行った。
 - ・春期定時総会（4 月 21 日） 出席者：71 名
産科婦人科学会学術講演会
演題：「常位胎盤早期剥離の管理～胎児新生児予後の視点から～」
講師：宮崎大学医学部発達泌尿生殖医学講座
産婦人科学分野 准教授 古川 誠志 先生
 - ・秋期定時総会（9 月 8 日） 出席者：64 名
市民公開講座
演題：「子宮頸がんに関する最近の話題 ―検診と新しい疾患―」
講師：信州大学医学部 産科婦人科学教室 教授 塩沢 丹里 先生
 - ・冬期定時総会（1 月 26 日） 出席者：64 名
産科婦人科学会学術講演会
演題：「婦人科癌治療における最近の動向と展望」
講師：島根大学医学部産科婦人科学 教授 京 哲 先生

<児玉由紀>

[4] 医療対策部

1. 医事紛争対策

2. 医療安全対策

- 全国医療安全担当者連絡会（11月25日：東京）に出席し、冬期定時総会（1月26日）にて報告した。
- 日本産婦人科医会九州ブロック会医療対策連絡協議会（5月26-27日：宮崎）、日本産婦人科医会九州ブロック協議会医療対策連絡協議会（10月27-28日：沖縄）に出席し、秋期定時総会（9月8日）及び冬期定時総会（1月26日）にて報告した。
＜松 敬文、下村直也＞
- 宮崎県産婦人科病医院従事者研修会（第23回ひむかセミナー 3月2-3日：シーガイア・コンベンションセンター）を開催した。
 - ・ 講演1 「やっぱり大切、FHRモニタリングの新時代」
宮崎大学医学部附属病院 病院長 鮫島 浩
 - ・ 講演2 「助産業務ガイドライン2019の背景」
宮崎大学 学長 池ノ上 克
 - ・ 講演3 「胎児肺成熟とCorticosteroid」
社会医療法人生長会 医学教育センター長
周産期医療研究所 所長 村田 雄二
 - ・ 講演4 「次世代シーケンサー時代の遺伝子診断の問題点」
宮崎大学医学部附属病院産婦人科 病院教授 山口 昌俊
 - ・ 講演5 「風しん感染を防ぐために産科医療従事者としてできること」
宮崎大学大学院看護学研究科 研究科長・教授 金子 政時
 - ・ 講演6 「肥満症と平成の終わり」
宮崎大学医学部附属病院産婦人科 病院教授 川越 靖之
 - ・ 講演7 「女性のやせと肥満」
宮崎大学医学部発達泌尿生殖医学講座 産婦人科学分野
准教授 古川 誠志
 - ・ 講演8 「新生児の痛みのケア～当センターの実践報告～」
宮崎大学医学部附属病院総合周産期母子医療センター
看護師長 河潟 富士枝
 - ・ 講演9 「つわり（宇宙的ゲロ）」
九州保健福祉大学作業療法学科 教授 園田 徹
 - ・ 講演10 「赤ちゃんを救おう！～新生児蘇生と出生後の管理～」
宮崎大学医学部発達泌尿生殖医学講座 産婦人科学分野
教授 児玉 由紀
- 新生児蘇生法講習会を2回開催し、合計38名が受講した。
 - ・ 7月28日 宮崎大学総合教育研究棟 Aコース 受講者32名
 - ・ 9月4日 宮崎大学総合教育研究棟 Sコース 受講者6名
- このはな ALS0 in 宮崎（プロバイダーコース）を11月17-18日の2日間で、宮崎県医師会館にて開催した。25名の医師・助産師が受講した。
- J-CIMELS ベーシックコース in 宮崎を12月15-16日の2日間で、宮崎県医師会館にて開催した。36名の医師・助産師・看護師が受講した。

＜金子政時＞

3. 医業経営対策

- 妊婦健診公費負担等に関して、7月19日に宮崎県と、11月1日に宮崎市と、12月12日に全市町村担当者との協議を行い、妊婦健康診査等の公費負担、産後健診の県下統一等について各市町村へ要望した。
- 助産師育成に関する意見交換会（1月9日、3月20日）に出席し、現場の助産師が不足している状況を説明した。また、今後実施されていく産後ケア事業等に伴って、ますます助産師が必要になることから、さらなる育成を要望した。
- 全国医業推進担当者伝達講習会（2月24日：東京）に出席した。

＜肥後貴史、嶋本富博、松 敬文＞

[5] 勤務医部

- 組織強化のため宮崎県産科婦人科学会と連携して、日本産婦人科医会（B会員・準会員）への加入促進及び各種研修会への参加を促進した。

＜松 敬文＞

[6] 社会保険部

- 全国医療保険担当者連絡会（5月20日：東京）に出席し、秋期定時総会（9月8日）にて報告した。
- 日本産婦人科医会九州ブロック会社会保険委員会（5月26-27日：宮崎）に出席し、秋期定時総会（9月8日）にて報告した。
- 診療報酬改定説明会（8月30日：都城、8月31日：延岡）を開催した。
- 日本産婦人科医会九州ブロック協議会社会保険委員協議会（10月27-28日：沖縄）に提出する要望事項・提出議題を決定する為、第1回医療保険委員会（9月13日）を開催し検討を行った。また、協議会の内容については、冬期定時総会（1月26日）にて報告した。
- 日本産婦人科医会九州ブロック会社会保険委員会（2019年5月18-19日：福岡）に提出する要望事項・提出議題を決定する為、第2回医療保険委員会（3月29日）を開催し検討を行った。

＜山口昌俊＞

[7] 広報・情報システム部

- 情報システム・広報委員会を7月12日に開催し、県産婦人科医会ホームページの改修について協議した。レイアウトについては業者と最終の調整中であり、2019年度に公開予定である。
- その秋期定時総会において市民公開講座を開催し、広報として一般向けホームページに開催案内の掲載を行った。
- 医会専用ホームページ及びメールを活用し、会員への情報提供を行った。

＜下村直也＞

[8] 女性保健部

- 母と子のメンタルヘルスケア研修会・フォーラムに参加した。
- 地域専門医（産婦人科・精神科・整形外科・皮膚科）等を各小中高等学校に派遣する「心とからだ」健康教育推進事業において、平成30年度は産婦人科対象24校での講演を各地区理事に派遣をお願いし、講演を行った。

- 宮崎県から「思春期健康相談事業」の委託を受け、小・中・県立学校等の教職員、保護者、児童・生徒からの産婦人科医による電話等相談事業を行った。
- 宮崎県から委託された「妊娠等について悩まれている方のための相談援助業務」について、2月9日（土）に産後健診等に関する研修会・意見交換会を開催した。
講演：「産後うつの支援」
講師：古賀総合病院 精神科医師 陣内 紗織 先生
県内報告：「宮崎市の取り組みについて」
報告者：宮崎市福祉部子ども未来局 親子保健課長 米良 博子 様
また、県内のチェーンドラッグストアに対し、妊娠に悩む相談窓口紹介カードの配布を依頼した。
- 児童虐待防止事業（要保護児童対策地域協議会）の構成員として、全市町村に県産婦人科医会も参画し、代表者会議・実務者会議に出席した。
＜肥後貴史、嶋本富博、松 敬文＞

[9] 母子保健部

- 宮崎県が作成する周産期保健医療ガイドラインの改訂について関係会議に出席した。
- 宮崎県が主催する母子保健運営協議会に出席した。
- 日本産婦人科医会の妊婦死亡登録調査に協力した。
- 母子保健講習会（2月17日：東京）に参加した。
- 宮崎県から委託された「HTLV-1 母子感染対策事業」について、3月9日（土）に研修会を開催した。
演題：「HTLV-1 母子感染対策の現状と課題」
講師：昭和大学病院 院長 板橋 家頭夫 先生
- 宮崎県からの委託事業である「家族計画及び避妊指導に関する調査研究事業」では、県内全産科医療機関の外来・入院診療時において、正しい性教育及び家族計画に関する指導を行うため、「産後のファミリープランニング」を作成し、配付した。
＜肥後貴史、嶋本富博、下村直也＞

[10] 先天異常部

- 新生児聴覚検査に対する公費負担を行ってもらうため、各市町村へ同検査の公費負担を申請した。
- 新生児先天代謝異常検査

＜鮫島 浩＞

[11] がん対策部

- 4月14日に子宮頸がん併用検診研修会を開催した。
講演1
演題：「本県の現状とがん対策推進計画について」
講師：宮崎県福祉保健部健康増進課 課長 矢野 好輝 様
講演2
演題：「LBC／HPV 検査併用検診のすすめ」
講師：新百合ヶ丘総合病院がんセンターセンター長
日本産婦人科医会常務理事、自治医科大学名誉教授
鈴木 光明 先生
- 日本臨床細胞診学会宮崎県支部に協力した。

＜松 敬文＞

[12] 献金担当連絡室

- 6月14日に献金委員会を開催した。
- 全国献金担当者連絡会（7月22日：東京）に出席し、秋期定時総会（9月8日）にて報告した。また、秋期総会において（施設名：新ピスティス）へおぎゃー献金基金施設助成金交付の贈呈式を行った。
- 平成30年度は研究費配分で宮崎大学産婦人科が採用された。
- おぎゃー献金チャリティーコンサート（3月23日：みやざきアートセンター）を開催した。

<大淵敏生>

平成 31（2019）年度 事業計画

宮崎県産婦人科医会の会長に任命され1年がたち、2年目を令和の時代に迎えることになりました。この1年間、産婦人科医会の案件に関して宮崎県や県内市町村との話し合いを進めてきましたが、まだまだ解決されていないものが多くあり、さらなる整理と解決に向け努力を行い、宮崎県民にとって豊かな満足のある宮崎県をめざし、産婦人科領域の案件に取り組んで参ります。

平成 31（2019）年度の事業計画では、日本産婦人科医会の事業への協力はもちろんのこと、次の4事業を重点的に進めていきます。

- ① 全県下での周産期ネットワークの充実
- ② 拡大メンタルヘルスケア事業の推進
- ③ 母体救命（J-CIMELS）の講習会
- ④ HPV 併用検診、液状化細胞診（LBC）、HPV 予防ワクチンの普及

① 全県下での周産期ネットワークの充実

胎児心拍モニタリングが宮崎県の協力の元に全県下で整備されました。ネット回線を使用し、多施設で同時に胎児心拍モニタリングが見ることができ、異常発生時にいち早く対処できるシステムです。今後さらに周産期ネットワークの充実のため、病院間の連携の構築、協力体制の整備等を進めて参ります。

② 拡大メンタルヘルスケア事業の推進

宮崎県内の市町村が子育て世代包括支援センターの設立に向けて動きだしました。この中で産後ケア事業が充実したものとなると考えています。宮崎県産婦人科医会では、市町村への産後ケア事業への協力支援を行い、産婦人科だけでなく、小児科、精神科とも協力しあえる体制づくりを進めて参ります。今年度は、母と子のメンタルヘルスケア研修会（入門編）の県内での開催や、子育て支援フォーラムの開催を宮崎県医師会、宮崎県小児科医会と協力して行う予定としています。

③ 母体救命（J-CIMELS）の講習会

昨年度、第1回目の講習会を行いました。今年度も開催を予定しています。施設での母体急変に対する対応の仕方等をできるだけ多くのスタッフに経験していただき、母体の安全を確保できるようにしていきたいと考えています。

④ HPV 併用検診、液状化細胞診（LBC）、HPV 予防ワクチンの普及

子宮頸がんが死亡するワースト県として不名誉な指摘を受けています。性行為感染症の一つである HPV 感染によって発症するのですが、HPV 予防ワクチン接種が頓挫して以来、ワースト県からの脱却のためには子宮頸がん検診の啓蒙以外ない状態です。これを充実していくことはもちろんですが、HPV 併用健診、液状化細胞診（LBC）を推進し、さらに HPV 予防ワクチンの積極的推奨再開に向け、HPV ワクチンフォーラムを計画していきます。

[1] 総務部

A 庶務

1. 会議

- ・ 県内 総会（春期・秋期・冬期定時）、
理事会（毎月1回）、各種委員会、研修会
- ・ 県外 日本産婦人科医会通常総会、日本産婦人科医会地域代表者会議、日本産婦人科
医会学術集会、日本産婦人科医会創立70周年記念式典、九州ブロック産婦人科
医会、九州ブロック協議会、九州ブロック産婦人科医会会長会、九州医師会医
学会、日本産婦人科乳がん学会、乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会、全
国がん対策担当者連絡会、全国医療安全担当者連絡会、全国献金担当者連絡会、災
害時小児周産期リエゾン養成研修会

2. 組織強化

- B会員・準会員の入会勧奨
- 有床診療所新規開設の支援

3. 県産科婦人科学会との連携（医会総会時演題発表および講演、専門医制度、九州連合産 科婦人科学会）

- 県医師会との協調・連携（母体保護法指定医師研修会、医療安全対策委員会他）

4. 渉外事項

B 対外広報・渉外

- 諸関係団体との協調・連携

C 法制・倫理

1. 母体保護法関連：

- 厚労省・日医母体保護法指導者講習会、県医師会母体保護法指定医師審査委員会・
母体保護法指定医師研修会の開催（年1回以上）

2. 母子保健法にもとづく妊婦健康診査の充実

3. 宮崎県母子保健運営協議会、宮崎県地域医療対策協議会産科検討部会への協力

4. 子ども子育て支援事業に協力：健やか妊娠サポート事業・不妊治療費助成事業・不育症 治療費助成

5. 法制・倫理委員会を設置し、医会・学会の会則等の充実

[2] 経理部

1. 会計・経理業務の管理

2. 歳入歳出予算の作成ならびに決算

[3] 学術研修部

1. 宮崎県産科婦人科学会と連携して春期定時総会（4/27）、秋期定時総会（9/14）、冬期定 時総会（1/25）において研修会（学術講演、セミナー、復講等）を開催

2. 九州連合産科婦人科学会（5/18-19：福岡）、九州医師会医学会への協力

3. 日本産科婦人科学会サマースクール・スプリングフォーラム参加者への助成

4. 日本産科婦人科学会専門医制度卒後研修に協力

[4] 医療対策部

1. 医事紛争対策

1) 第一次医療機関と第二次・三次病院との緊密な連携による事故発生防止

2) 郡市医師会、県医師会、日本産婦人科医会との連絡のもとで早期の医事紛争解決

3) 産婦人科医療機関における院内事故調査委員会設置時には県医師会に協力

2. 医療安全対策

1) 日本産婦人科医会指導にもとづく会員研修

2) ひむかセミナー開催（医師・助産師・看護師に対する研修会）

3) 新生児蘇生法講習会の開催

- 県内就業助産師育成を目的とする県立看護大学別科助産専攻生の受講を含む

4) このはな ALSO in 宮崎 プロバイダーコースの開催

- 5) J-CIMELS ベーシックコース in 宮崎の開催
 - 6) 全国医療安全担当者連絡会
 - 7) 日本産婦人科医会偶発事例報告事業に協力
 - 8) 医療対策委員会を存置
3. 医業経営対策
 - 1) 産婦人科医業経営の安定
 - (1) 妊婦健診公費負担の充実・産後健診と新生児聴覚検査等の公費助成
 - (2) 分娩料の増額
 - 2) オフィスギネコロジーの検診・保険診療支援
 4. 労務対策 助産師・看護師等の不足、加重労働問題等の対策検討
県立看護大学助産師育成への協力
 5. 地域医療 県医師会、郡市医師会等関連団体と連携して地域医療を充実
医師会病院、国公立病院、公的病院と連携しての産科救急医療の充実
 6. 九州ブロック産婦人科医会医療対策連絡協議会に参加

[5] 勤務医部

1. 医会組織強化のため宮崎県産科婦人科学会と連携し、日本産婦人科医会への加入促進
2. 勤務医の生涯研修への参加促進のため年3回の総会を充実
3. 日本産婦人科医会勤務医委員会活動状況の伝達
4. 女性医師支援の具体的取組の展開
5. 国公立病院・医師会病院・公的病院の勤務環境改善への支援
診療報酬の産科医への還元による産科医希望者増加への取り組み

[6] 社会保険部

1. 医療保険委員会を存置し、保険請求の問題点・診療報酬点数の適正化・会員の要望を討議
2. 社保研修会を随時開催し点数改正・疑義解釈・社保の適正運用等について説明・指導を行い、必要に応じて、ファックスによる会員への通知・連絡
3. 要請に基づき、各地区にて社保特別研修会を随時開催
4. 社会保険委員会で社保、国保両審査委員会の審査基準の相違が最小限になるように検討
5. 九州厚生局による保険個別指導に対する会員支援
6. 九州ブロック産婦人科医会社保委員会（5/18：福岡）、九州ブロック協議会社保委員会（10/26：宮崎）への参加

[7] 広報・情報システム部

1. 会員向けホームページと一般県民向けホームページを改修し、利便性を図る。学術集会・ひむかセミナー等の講演映像をホームページ上で閲覧できるようにすることで会員の自己研修の機会を増加
2. 年1回医会報を発行（医会活動の記録化）
3. ホームページ内容の充実：社保研修会及び性教育講習会の収載、本部の情報伝達
4. 関連団体、マスコミ、一般社会への広報
5. 広報レポーターとして日本産婦人科医会に協力
6. 会員向けホームページ・メーリングリストを活用し、医療情報の伝達促進
7. 各種資料の整備保管

[8] 女性保健部

1. 性教育委員会を存置し、行政関連諸団体（県教育委員会・健康増進課・子ども家庭課）と連携協力して、性教育活動を展開
2. 元気みやざき「心とからだ」健康教育推進事業（スポーツ振興課）における県立学校で

- の生徒・教職員・保護者への性教育講演に協力
3. 宮崎県から「性に関する相談事業」の委託を受け、小・中・県立学校等の教職員、保護者を対象に電話相談事業を行う
 4. 第42回日産婦医学会性教育指導セミナー（7/28：大阪）に出席し復講
 5. 性犯罪被害者への公的医療支援に関する対応マニュアル周知ワンストップセンター（さぼーとねっと宮崎）への協力
 6. 要保護児童対策地域協議会（児童虐待防止事業）に積極的に参加して問題事例に適切に対応
 7. 医師・助産師・行政を対象に産後健診研修会を開催し、産後健診のスキルアップを図る
 8. 子育て支援フォーラムの開催

[9] 母子保健部

1. 医療対策部と協力し、周産期医療レベルの向上・普遍化
2. 全国妊産婦死亡実態調査に協力
3. 新生児聴覚検査の100%実施
4. 成人T細胞白血病の母子感染対策およびキャリアの相談対応

[10] 先天異常部

1. 新生児先天代謝異常検査（ガスリーおよびタンデムマス）
2. 外表奇形の調査協力

[11] がん対策部

1. 宮崎県生活習慣病検診管理指導協議会（子宮がん部会）を通しての子宮がん検診の受検率の向上・精密検診の履行推進
2. 細胞診HPV併用検診の市町村への周知及び実施支援
3. HPVワクチンフォーラムの開催
4. 宮崎県生活習慣病検診管理指導協議会（乳がん部会）と協力して乳がん検診の推進
5. 日本産婦人科乳腺医学会への参加支援

[12] 献金担当連絡室

1. 献金委員会を存置し、献金率を向上
2. 献金医療機関に感謝状を交付
3. 小口或は大口配分先の選定並びに本部への推薦
4. 全国支部献金担当者連絡会（東京）に出席・報告
5. おぎゃー献金推進のための活動
6. おぎゃー献金協力会社の飲料自動販売機の設置推進

- 学術・研修委員会
- 医療保険委員会
- 母子保健・周産期委員会
- 医師確保対策委員会

- 医療安全（医事紛争）対策委員会
- 献金委員会
- 法制・倫理委員会
- 情報システム・広報委員会

- 医療対策委員会
- 女性保健委員会
- ガン対策委員会